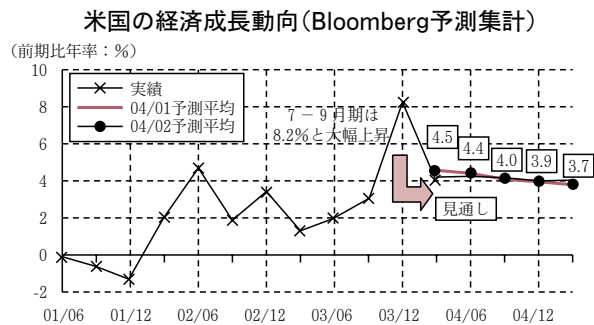


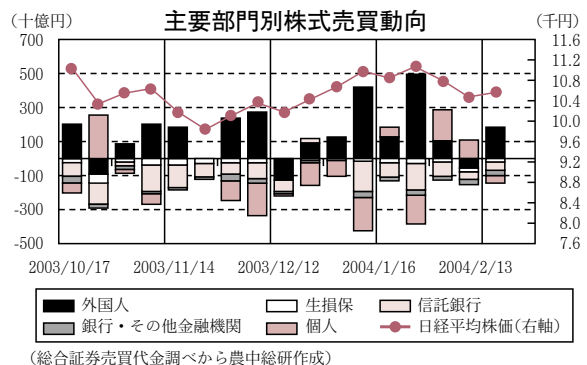
今月の情勢 ～経済・金融の動向～

最近の経済・金融情勢

・米国では04年前半には減税効果が薄れるが、低金利効果等が残るとともに雇用改善に伴う消費の自立的増加が期待される。加えて企業の業績改善を背景に更新需要を含め情報関連機器を中心に設備投資が牽引すること等から、4%程度の成長が続く予想となっている。このような景気回復期待を反映して、ダウ工業株30種平均は2月中旬にかけて1万700ドルを回復した。

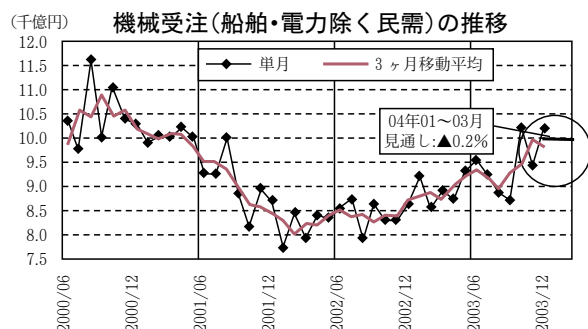


Bloombergデータから農中総研作成
見通しはBloomberg社集計の調査機関見通し

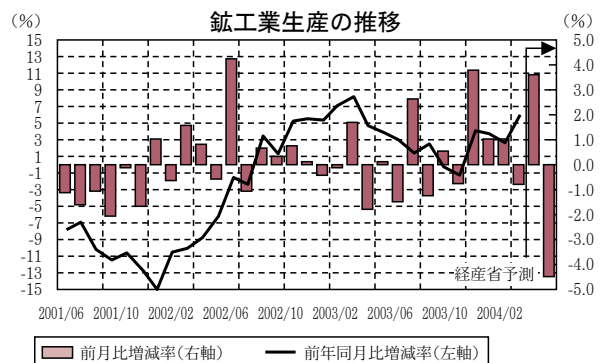


(総合証券売買代金調べから農中総研作成)

・2月18日に発表された03年10～12月期のGDP（一次速報）は、前期比：+1.7%増と高成長。政府、日銀も景気回復の基調判断を強めているが、海外経済動向に影響されるところも大きく、先行きにはについては注意が必要。



内閣府「機械受注」より農中総研作成

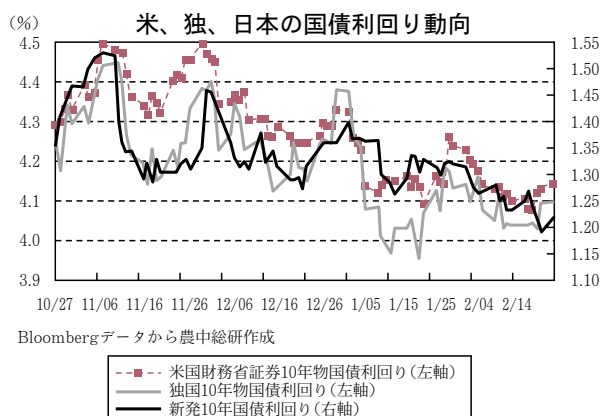


資料 経済産業省「鉱工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整増減率

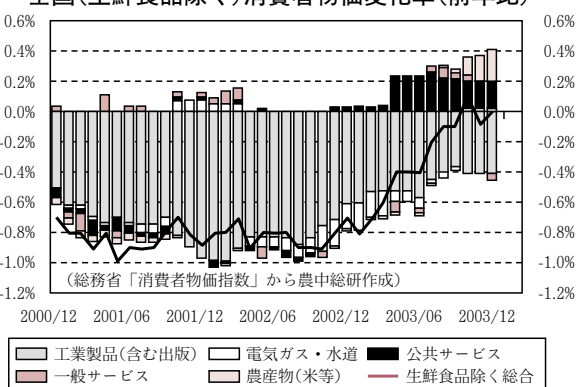
・わが国の生産動向は、堅調に推移している。電子部品・デバイス等ハイテク関連業種が輸出に牽引される形で増加する見通し。ただし生産予測調査では2月にマイナスが見込まれている。一方、企業業績の改善を背景に設備投資は増加している。設備投資の先行指標となる機械受注は、前月の反動もあり12月に前月比+8.1%増となり、10～12月期では前期比+11.3%増となった。先行き1～3月は同▲0.2%と、ほぼ横ばいの見込み。

・消費者物価、国内企業物価は、一時的・制度的な要因や世界的な景気拡大にともなう物価上昇を背景に、いずれも前年比下落率が縮小する動きとなっている。



Bloombergデータから農中総研作成

全国(生鮮食品除く)消費者物価変化率(前年比)



(総務省「消費者物価指数」から農中総研作成)

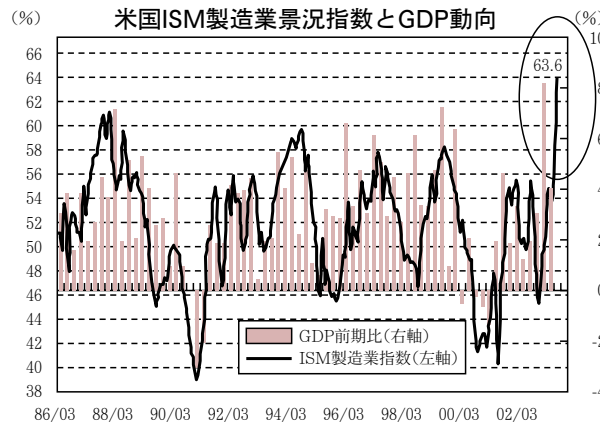
最近の主な出来事

月日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
1月25日(日)	・農水省、インドネシアとカンボジアからの鶏肉と加工食品の輸入を一時停止		・世界経済フォーラムの年次総会「ダボス会議」が閉幕
1月26日(月)	・陸上自衛隊本隊、海上自衛隊の約830人にイラク派遣命令	・全金融機関のATMでシステム障害が発生	
1月28日(水)	・日本経団連、企業の政治献金の指針となる政党の政策評価を発表		・米連邦公開市場委員会 (FOMC)、政策金利を1%のまま据え置き決定。金融政策の見直しを「今後かなりの間は低金利を維持する」から「忍耐強く現行の政策を維持する」に変更。
1月30日(金)	・政府、04年4月から公的年金などの給付額を▲0.3%減額することを決定		・東京地裁、日亜化学工業に対し青色LED訴訟で発明者の中村教授へ200億円の支払い命令 ・米商務省、03年第4四半期のGDP伸び率(速報)は年率換算で前期比4.0%増
2月3日(火)	・イラク派遣の陸上自衛隊本隊が政府専用機でクウェートへ向けて出発	・パイオニア、NECのプラズマ・ディスプレイ・パネル (PDP) 事業を買収することで基本合意	
2月4日(水)		・千葉県住宅供給公社、自主再建を断念し、特定調停を東京地裁に申し立て	
2月5日(木)	・日銀、政策委員会・金融政策決定会合で、当座預金の目標を現行30～35兆円で据え置き決定	・トヨタ自動車の03年10～12月期連結決算、純利益が前年同期比60%増	・英中銀イングランド銀行、政策金利を0.25%引き上げ、年4.0%にすると発表
2月6日(金)	・政府、地域金融機関を対象にした公的資金投入の新制度「金融機能強化法案」を閣議決定		・モスクワ市内の地下鉄で爆弾テロ発生 ・米国で鳥インフルエンザの鶏への感染確認
2月7日(土)			・G7閉幕、「過度に不安定で、無秩序な為替相場の動きは望ましくない」との表現を盛り込んだ声明を採択
2月9日(月)	・2003年度補正予算関連3法、イラクへの自衛隊派遣承認が参議院本会議で成立		
2月10日(火)			・OPEC、臨時総会で減産合意。4月から日産100万バレルの生産枠削減
2月12日(木)		・ソニーと東芝、次々世代半導体を共同開発すること合意	・03年10～12月期のドイツの実質GDPは前期比0.2%増、フランスも同0.5%増、ともに2期連続増加
2月13日(金)			・米商務省、2003年米貿易赤字は4893億ドルで、過去最大を更新
2月14日(土)	・日本人拉致事件に関する訪朝団が帰国、政府間協議の継続で合意	・日銀、国内銀行が保有する国債残高は2003年末で約93兆8600億円と過去最高に	
2月17日(火)		・NTTドコモ、保有するAT&Tワイヤレスの株式をシンギュラーに売却へ	・米シンギュラー・ワイヤレス、AT&Tワイヤレス買収を発表
2月18日(水)	・日本の企業連合とイラン政府、アザデガン油田の開発交渉で基本合意		・英独仏の首脳会談、欧州委員会に経済政策全般を統括する副委員長職を新設することで合意
2月19日(木)	・山口県、鳥インフルエンザ終息宣言	・新生銀行、東京証券取引所第一部に再上場(初値は872円)	

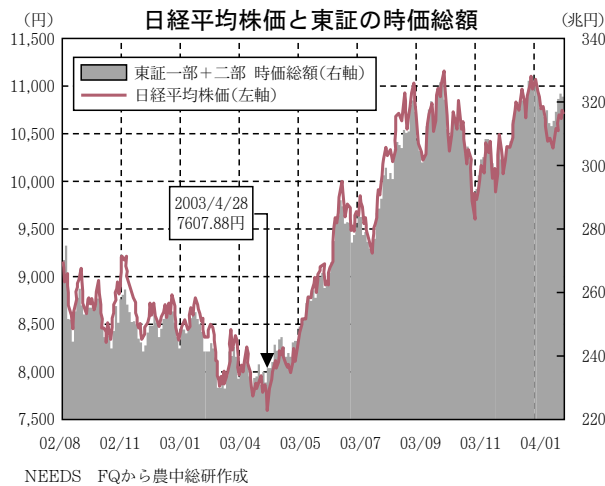
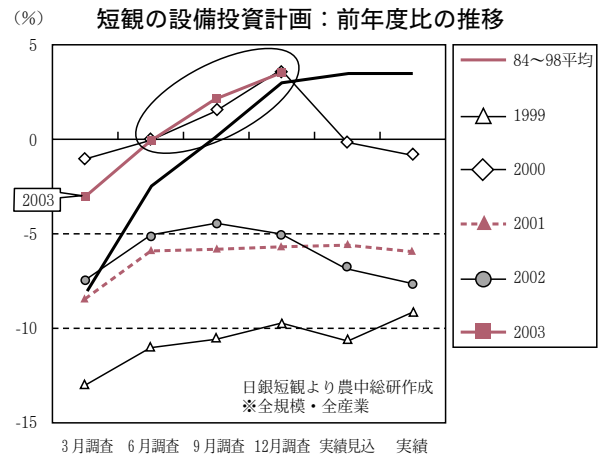
政府と日銀の景況判断

年月	政府月例報告	日銀金融経済月報
2003年	2月 引き続き持ち直しの動きが見られるものの、弱含んでいる	先行き不透明感が強い中で、横ばいの動きを続けている
	3月 おおむね横ばいとなっているが、イラク情勢等から不透明感が増している	横ばいの動きを続けている。国際政治情勢やその影響を含めて、下振れのリスクには引き続き注意
	4月 おおむね横ばいとなっているが、不透明感がみられる	横ばいの動きを続けている。設備投資の判断を「持ち直しつつある」と上方修正
	5月 おおむね横ばいとなっているが、引き続き不透明感がみられる	全体として横ばいの動きを続けているが、 <u>先行き不透明感が強まっている</u>
	6月 おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる	横ばい圏内の動きを続けている。輸出にやや弱さがみられる
	7月 おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる	横ばい圏内の動きを続けている。設備投資は緩やかな持ち直し基調
	8月 おおむね横ばいとなっているが、 <u>景気を巡る環境に変化の兆し</u> がみられる	横ばい圏内の動きを続けている。輸出が近いうちに増勢基調を取り戻す
	9月 景気は、 <u>持ち直しに向けた動き</u> がみられる	横ばい圏内の動きを続けている。輸出環境などに改善の兆しが見られる
	10月 景気は、持ち直しに向けた動きがみられる	<u>緩やかな景気回復への基盤が整いつつある</u>
	11月 景気は、 <u>持ち直している</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>
	12月 景気は、持ち直している	<u>緩やかに回復している</u>
2004年	1月 設備投資と輸出に支えられ、 <u>着実に回復している</u>	緩やかに回復している
	2月 設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している	緩やかに回復している

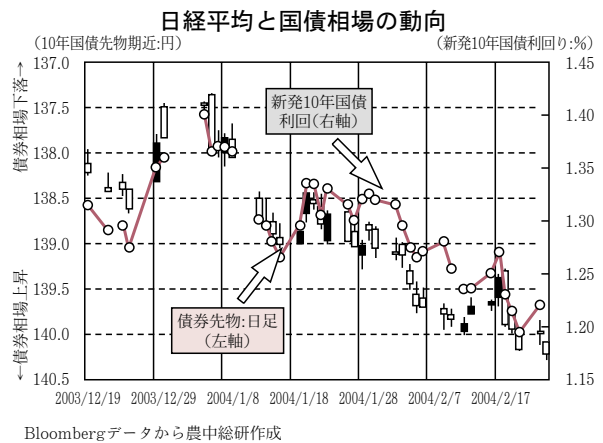
内外の経済金融データ



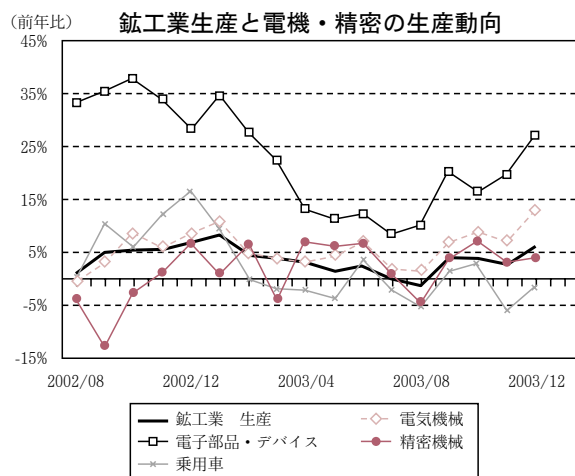
Bloombergデータから農中総研作成 ISM(米供給管理協会指数)を3ヶ月先行
(注) 90年代後半の米国GDPの平均成長率は3.7%



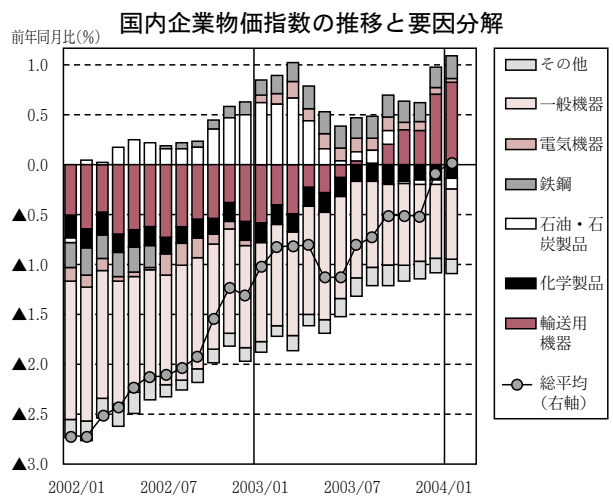
NEEDS FQから農中総研作成



Bloombergデータから農中総研作成



経産省「鉱工業生産」から農中総研作成



今後の内外中期スケジュール

区分 時期		国 内		海 外
		政治	経済・金融	
03年度 (H15)	10～3月	1月 通常国会 3月 道路公団民営化方針を閣議決定（予定）	12月 地上波デジタル放送開始 3月 固定資産の減損会計任意適用開始	2月6～7日 G7財務相・中銀総裁会議 3月20日 台湾総統選
04年度 (H16)	4～9月	5月 自民党・党宣言発表 7月 参議院通常選挙	1月～配偶者特別控除廃止 4月：消費税総額表示義務化、外形標準課税の導入、証券仲介業制度の創設・証券会社にラップ口座解禁 9月 「銀行株式保有制限法」で銀行は保有株式を基本的自己資本以内へ	5月 露大統領任期満了（3月選挙） 6月 イラクで主権移譲（目途） 米国でG8サミット 8月 アテネ夏季五輪
	10～3月		10月 年金保険料引き上げ（予定） 千円、五千円、一万円の各紙幣改刷 1月 自動車リサイクル法施行 04年度末：「金融再生プログラム」の不良債権比率半減の達成期限	11月 米国大統領選・連邦議会選挙 11月 チリでAPEC首脳会議 1月1日迄に、WTO新ラウンド交渉終結
05年度 (H17)			4月：ペイオフ解禁（除く決済性預貯金） 郵政3事業の民営化方針 固定資産の減損会計完全実施 3～9月：愛知万博 デフレ脱却時期目標：05年度以降	PS等次世代ゲーム機相次いで投入との観測 <u>Windows XP後継バージョンを市場投入</u> 英国でG8サミット EU上場企業によるIASBの国際財務報告基準（IFRS）
06年度 (H18)		9月 自民党総裁任期切れ	新BIS規制開始	ロシアでG8サミット
				2月 イタリア・トリノ冬季五 ドイツでFIFAワールドカップ

（国内経済金融班：木村）